



## 2018年3月期 第3四半期決算短信 [日本基準] (非連結)



2018年2月9日

上場会社名 クラスタテクノロジー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4240 URL <http://www.cluster-tech.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安達 良紀  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 駒井 幸三 (TEL) 06-6726-2711  
 四半期報告書提出予定日 2018年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年3月期第3四半期の業績 (2017年4月1日~2017年12月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期第3四半期	531	6.9	20	—	22	—	39	—
2017年3月期第3四半期	497	△4.0	△43	—	△41	—	△44	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2018年3月期第3四半期	6	87	—	—
2017年3月期第3四半期	△7	76	—	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
2018年3月期第3四半期	1,345	—	1,244	—	92.5	218	62	
2017年3月期	1,319	—	1,205	—	91.3	211	75	

(参考) 自己資本 2018年3月期第3四半期 1,244百万円 2017年3月期 1,205百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2017年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2018年3月期	—	0.00	—	—	—	—
2018年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 2018年3月期の業績予想 (2017年4月1日~2018年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	800	18.6	10	—	11	—	28	—	4	93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積り変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	18年3月期3Q	5,692,800株	17年3月期	5,692,800株
② 期末自己株式数	18年3月期3Q	42株	17年3月期	42株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	18年3月期3Q	5,692,758株	17年3月期3Q	5,692,758株

※ 四半期決算短信は、四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(重要な後発事象)	5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業の景況感が大企業製造業で、2006年12月以来、11年ぶりの高水準となり、中小企業でも製造業の回復がさらに進みつつあります。特に、電子部品や自動車関連、産業用機器の生産は引き続き活発に推移しています。米国はトランプ政権の大型税制改革（トランプ減税）により、国内投資と雇用の拡大がさらに力強くなっており、また、中国においては、減速の兆しはあるものの、総じてみれば安定的に推移しております。

このような状況のもと、当社は、事業方針「高精度・高機能に特化した樹脂製品の提供」と期初に掲げた「対処すべき課題」の具体的施策である①営業力の強化、②開発の効率化、③経費の削減を引き続き推進しました。

ナノ／マイクロ・テクノロジー関連分野での取組みとしましては、引き続き大手オプト・エレクトロニクス機器メーカーなどに機能性素子部品を継続的に提供しています。これからも、高感度・超高速で進化するCMOSを支える部品として、付加価値の高い分野でコストパフォーマンスに優れた製品を提供してまいります。

さらには、機能性部品で培った強み・特徴を活かし、他市場・他分野（産業用機器、工業用プリンターやレジャー分野等）への水平展開を積極的に推進しました。

高熱伝導性の絶縁材料「エポクラスター®クーリエ」の複合材料事業につきましては、継続して推進しております。機能性樹脂複合材料の展開による用途開発を引き続き模索しております。

「LED用白色材料」につきましては、技術課題の解決に時間を要しており、開発品のマーケット・ポジショニング（市場における優位性）と課題解決時期の両側面からビジネス継続性を見極めを検討しております。

パルスインジェクター®（以下、PIJという）は、大学研究室および各企業の研究・開発部門に対するフォローアップを強化し、お客様と連携して国内新産業創生への展開を推進しています。

マクロ・テクノロジー関連分野につきましては、一般の高圧受配電盤や電力業界向け需要は堅調に推移しているものの、当社の供給先（当社製品の販売先）と各電力メーカーとの取引動向により、当社の売上高が左右される傾向にあります。当第3四半期累計期間については、当社の供給先（当社製品の販売先）向け売上高が低調に推移しました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の全社の業績は売上高は531百万円（前年同期比6.9%増）、売上総利益220百万円（前年同期比21.3%増）、営業利益20百万円（前年同期は営業損失43百万円）、経常利益22百万円（前年同期は経常損失41百万円）、四半期純利益39百万円（前年同期は四半期純損失44百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ・ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業

ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業につきましては、大手オプト・エレクトロニクス機器メーカー等からのデジタル機器部品の受注が堅調に推移し、また「対処すべき課題」の具体的施策である「営業力の強化」（機能性部品で培った強み・特徴を活かし、他市場・他分野への積極的な水平展開）を引き続き推進したことが奏功してきたことで、売上高・利益とも大幅に増加いたしました。

その結果、成形材料および機能性・精密成形品ならびにPIJ関連製品の第3四半期累計期間売上高は396百万円（前年同期比16.2%増）、セグメント利益は195百万円（前年同期比32.2%増）となりました。

#### ・マクロ・テクノロジー関連事業

マクロ・テクノロジー関連事業につきましては、金型の新造・更新需要が一巡したため、成形材料、成形碍子関連とも前年同期に比して、減少いたしました。

その結果、成形罫子用複合材料、複合材料成形罫子および金型・部品の売上高は127百万円（前年同期比11.3%減）、セグメント利益は21百万円（前年同期比23.6%減）となりました。

・その他事業

医療薬品容器の異物検査事業などにより、売上高は7百万円（前年同期比39.6%減）、セグメント利益は3百万円（前年同期比39.2%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

財政状態につきましては、総資産は1,345百万円となり、2017年3月期末に比して25百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

負債は、100百万円となり、2017年3月期末に比して13百万円減少いたしました。これは主に、退職慰労金制度廃止に伴う役員退職慰労引当金の取崩しによるものであります。

純資産は、1,244百万円となり、2017年3月期末と比して39百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益39百万円の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

また、自己資本比率は、2017年3月期末に比して1.2ポイント増加して92.5%となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年11月10日の「2018年3月期第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表しました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2017年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	735,769	774,616
受取手形及び売掛金	132,656	94,960
商品及び製品	16,168	32,724
仕掛品	33,047	51,899
原材料及び貯蔵品	43,869	34,295
その他	2,145	2,353
流動資産合計	963,657	990,851
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	177,053	174,047
土地	160,500	160,500
その他(純額)	11,233	12,698
有形固定資産合計	348,787	347,245
無形固定資産	3,290	4,519
投資その他の資産	3,904	2,791
固定資産合計	355,983	354,556
資産合計	1,319,640	1,345,407
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	35,470	31,873
未払法人税等	9,210	4,967
賞与引当金	5,533	2,817
その他	31,772	50,061
流動負債合計	81,986	89,719
固定負債		
役員退職慰労引当金	32,200	—
長期末払金	—	11,150
固定負債合計	32,200	11,150
負債合計	114,186	100,869
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,240,721	1,240,721
資本剰余金	1,393,981	1,393,981
利益剰余金	△1,429,214	△1,390,130
自己株式	△34	△34
株主資本合計	1,205,453	1,244,537
純資産合計	1,205,453	1,244,537
負債純資産合計	1,319,640	1,345,407

(2) 四半期損益計算書  
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)
売上高	497,088	531,211
売上原価	315,173	310,588
売上総利益	181,915	220,622
販売費及び一般管理費	225,102	199,953
営業利益又は営業損失(△)	△43,186	20,669
営業外収益		
受取利息	960	698
売電収入	1,670	1,655
その他	44	78
営業外収益合計	2,675	2,432
営業外費用		
売電原価	1,084	959
その他	0	—
営業外費用合計	1,084	959
経常利益又は経常損失(△)	△41,596	22,141
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	—	19,320
特別利益合計	—	19,320
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△41,596	41,461
法人税、住民税及び事業税	2,583	2,376
法人税等合計	2,583	2,376
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△44,179	39,084

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。